

経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する
有識者会議

第六回事務局資料②
(2019年フィールドテストの結果概要)

令和元年12月20日(金)

金融庁

1. 目的及び内容

目的	実施内容
1. 標準的な手法の確立のため、経済価値ベースの保険負債等の計算についての各社の対応状況、実務上の問題点、および本試行の仕様に基づく定量的な影響等を把握すること	a. ICS の2019年フィールドテストの市場調整評価(MAV)手法をベースにしたESRを計算 b. 以下の点を定性質問票で回答 i. ESR規制導入における実務上の問題点 ii. 計算方法の改善要望 iii. 内部モデルのガバナンス態勢 等 c. 保険負債が適切に計算されていることを検証し、その結果を纏めたレポートを作成 d. 我が国の実態を踏まえたリスク係数・ストレスシナリオを検討するため、実績データを提出
2. 本試行の仕様に基づく結果を用いて、フォワードルッキングな分析に基づき財務状況を把握すること	a. 経済前提に対するESRの感応度および前回の試行からの要因別変動額を計算 b. 内部モデルで計算したESRと本試行の仕様に基づくESRの差異を分析

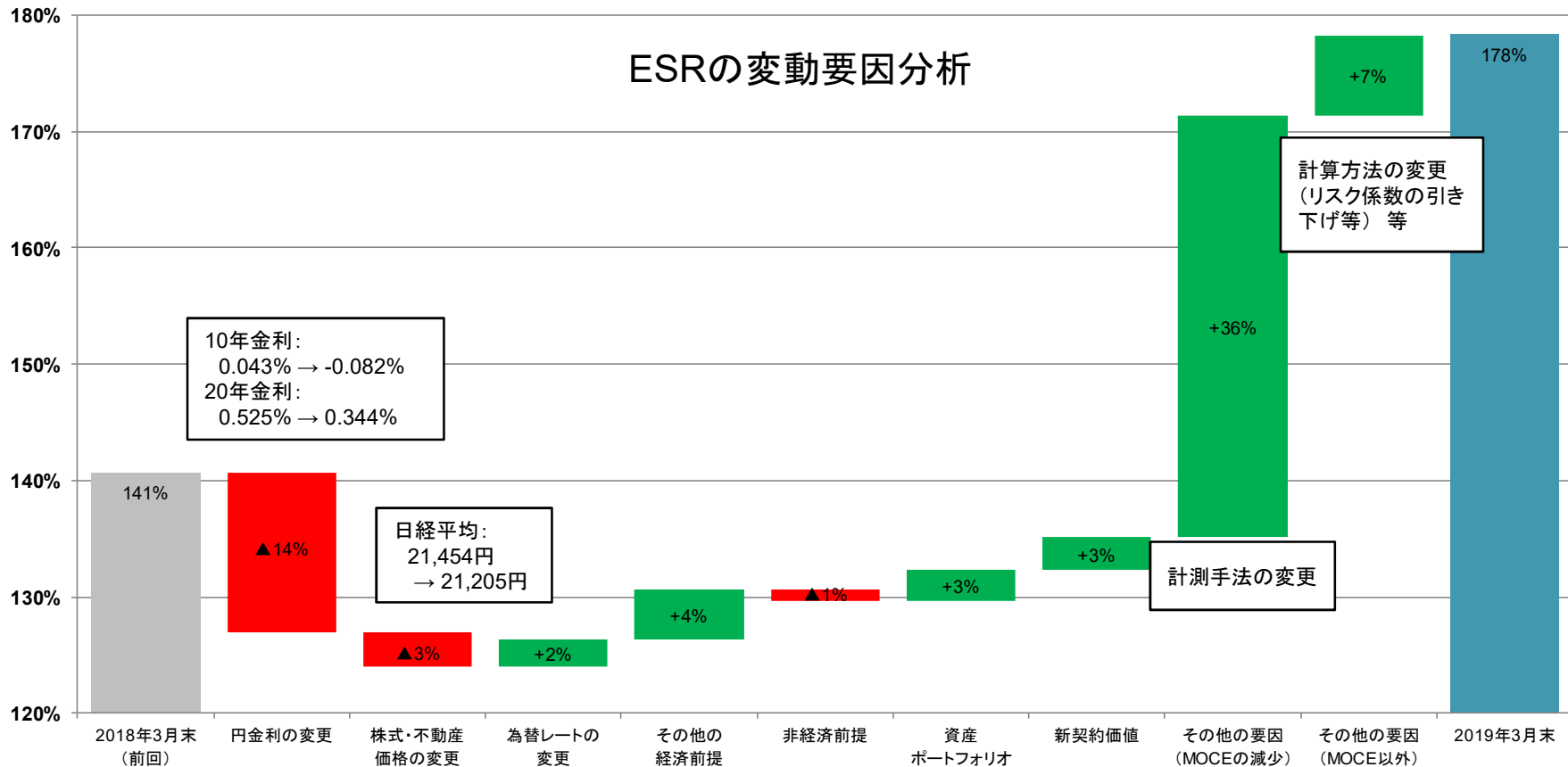
対象会社等

- 対象会社：国内全保険会社（生保：41社、損保：51社）、単体ベースおよび（最上位の）連結ベース
- 計算基準日：2019年3月末
- 実施期間：2019年6月14日～2019年12月20日

2. 結果概要 - ①生保

- 単体ベースの全社平均ESR(41社平均)は178%(前回対比+37pt)であった。
- 円金利の低下がESR低下要因となった一方、計測手法変更に伴うMOCEの減少(適格資本の増加)を主因に、ESRは前回から大きく上昇した。

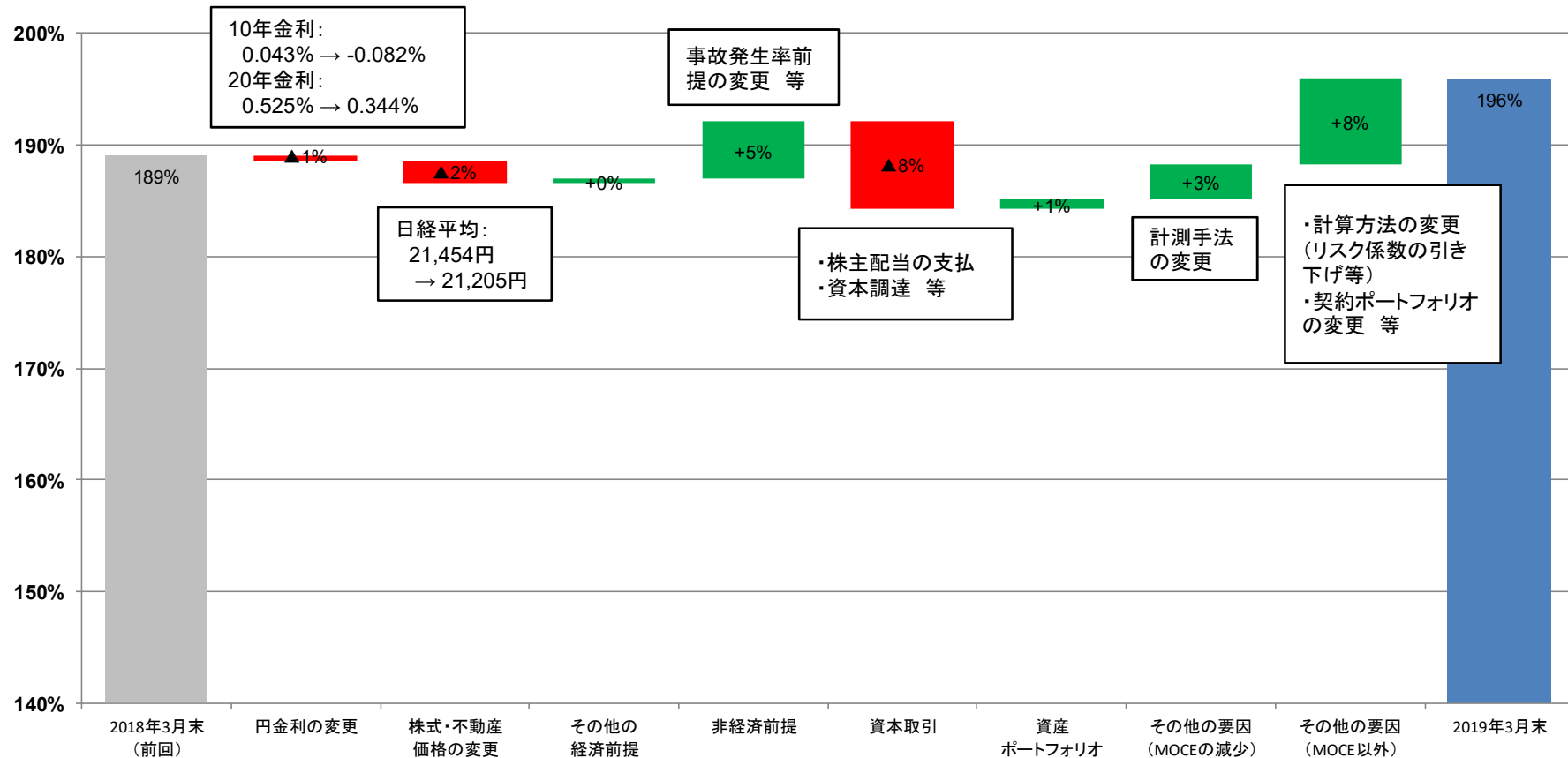
➢ MOCE (Margin Over Current Estimate)は、将来の保険金支払い等の見積りに伴う不確実性を反映するため、保険負債の現在推計を超えて保有されるべきマージン。前回試行においては資本コスト法を採用したところ、本試行においては、より簡便な手法であるパーセンタイル法(生命保険リスクおよび損害保険リスクの一定割合をMOCEとして認識)を採用。



2. 結果概要 - ②損保

- 単体ベースの全社平均ESR(51社平均)は196%(前回対比+7pt)であった。
- 適格資本・所要資本とも前回から大きな変化はなかったが、主に計算方法の変更(リスク係数の引き下げ、MOCE等)がESR上昇の要因と考えられる。

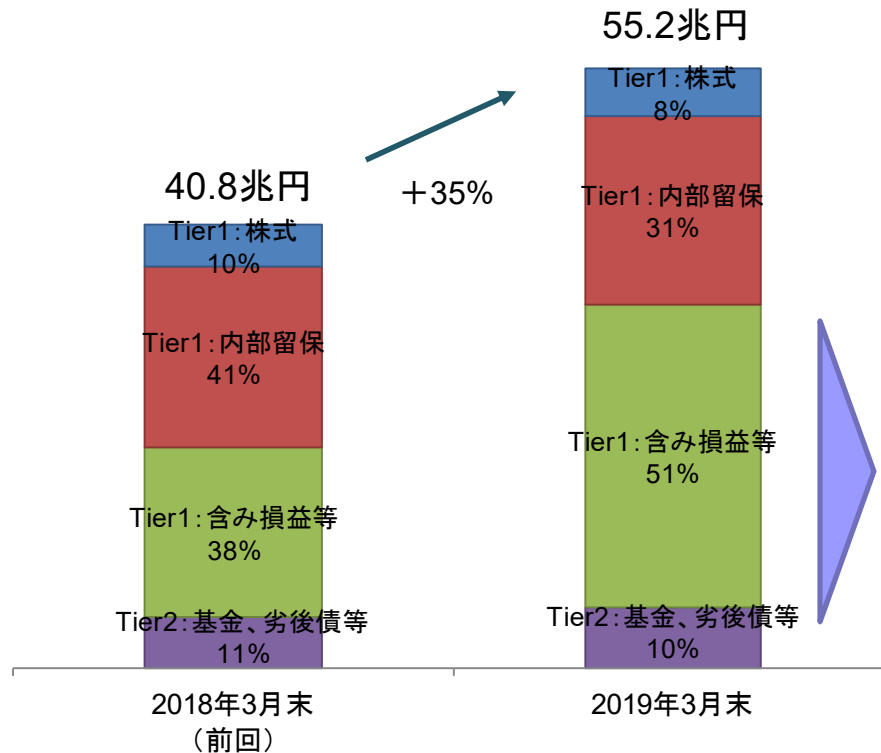
ESRの変動要因分析



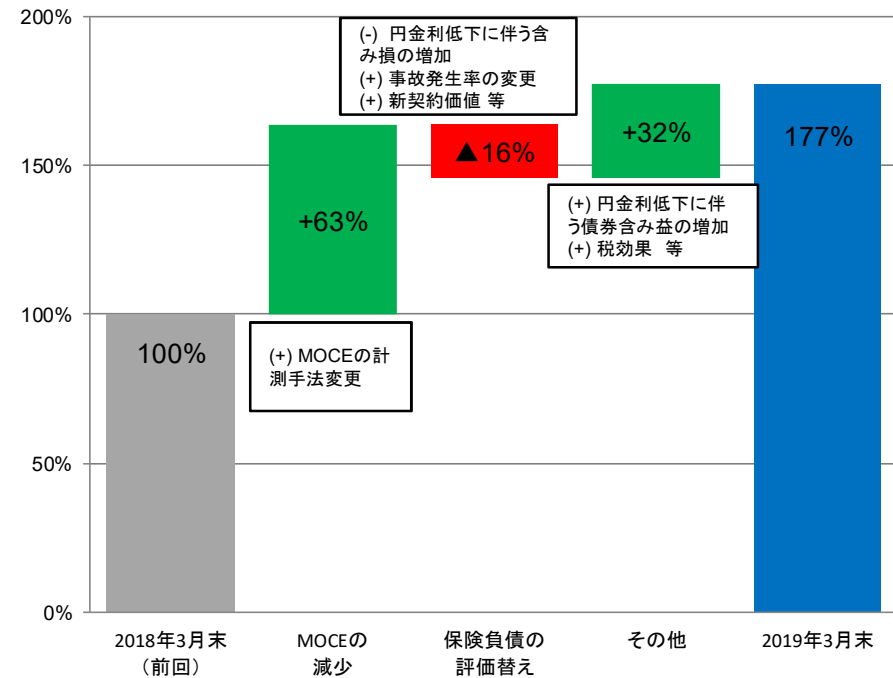
3. 結果詳細 - ①適格資本(ESRの分子)の状況(生保)

- 生保の適格資本の総額(単体ベース41社計)は、MOCEの計測手法変更に伴う含み損益等の増加を主因として増加した(前回対比+35%)。
- 含み損益等以外の適格資本は、前回から大きな変化はなかった。

適格資本の内訳



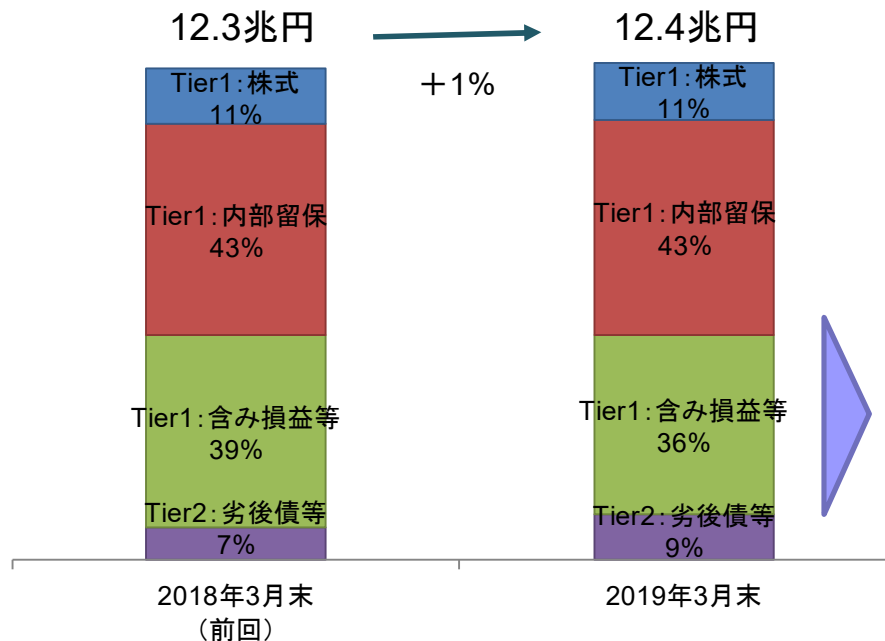
含み損益等の増減要因



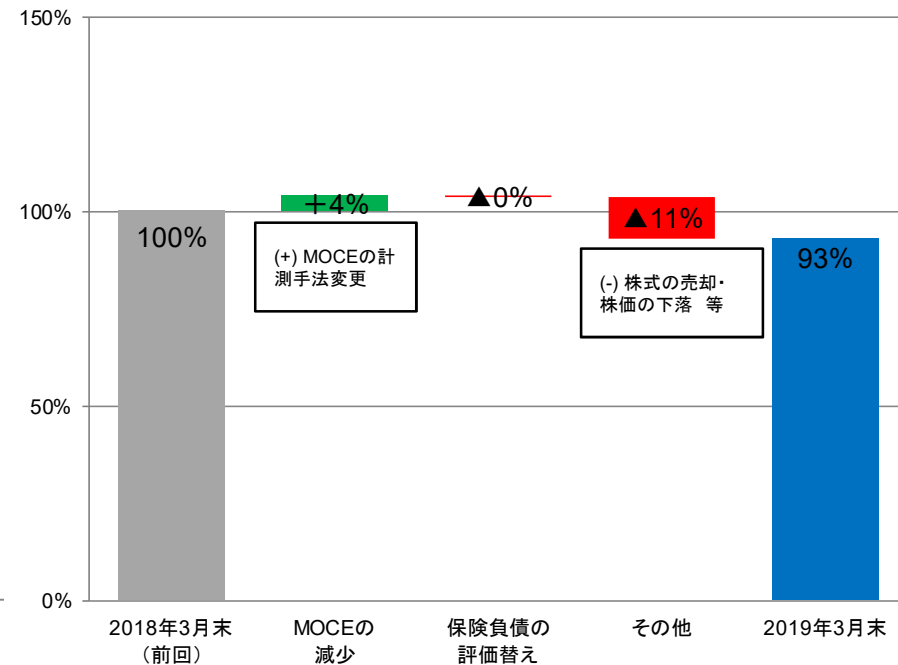
3. 結果詳細 - ②適格資本(ESRの分子)の状況(損保)

- 損保の適格資本の総額(単体ベース51社計)は、株式の売却等に伴い含み益が減少した(含み益の一部は内部留保へ振り替えられる)一方で、劣後債の発行によりTier2資本が増加したこと等により、前回から大きな変化はなかった(前回対比+1%)。
 - 前回試行では、一部の社が2017年3月末を計算基準日(経済前提は2018年3月末に更新)としているため、適格資本の変動には2年分の資本取引等の影響が含まれる。

適格資本の内訳



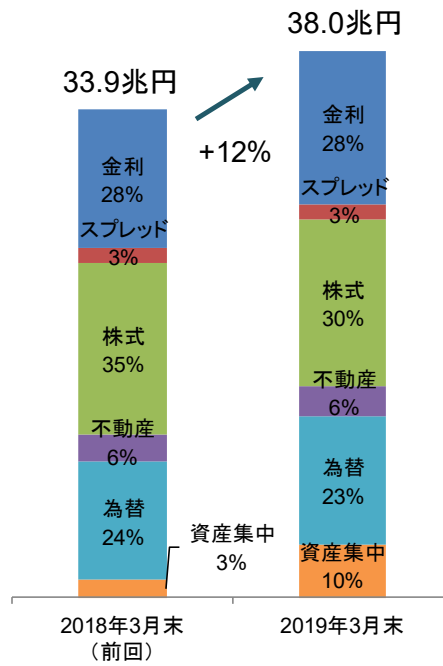
含み損益等の増減要因



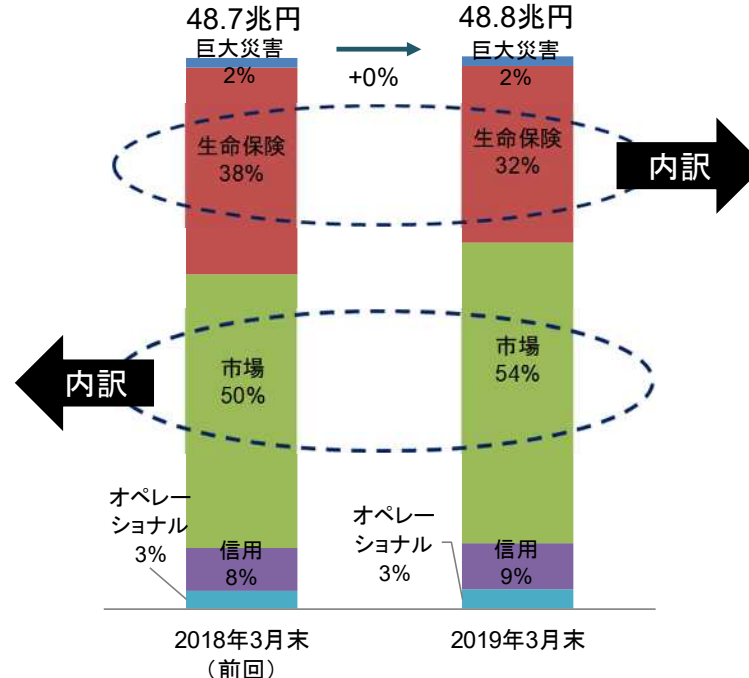
3. 結果詳細 - ③所要資本(ESRの分母)の状況(生保)

- 所要資本の総額(単体ベース:41社計)は、計測手法の変更等を要因に増加した(分散効果および税効果反映前:48.8兆円(前回対比+0%)、分散効果および税効果反映後:30.9兆円(前回対比+7%)。)
- 各リスクの所要資本(内訳は下図参照)では、市場リスクが増加した(分散効果反映前:前回対比+12%)一方で、生命保険リスクが減少した(分散効果反映前:前回対比▲15%)。
 - 市場リスクの増加は、資産集中リスクの増加(前回対比+211%)が主因であり、これは計測手法の変更が要因と考えられる。
 - 生命保険リスクの減少は、解約・失効リスクの減少(前回対比▲21%)が主因であり、これはリスク係数の引き下げが要因と考えられる。

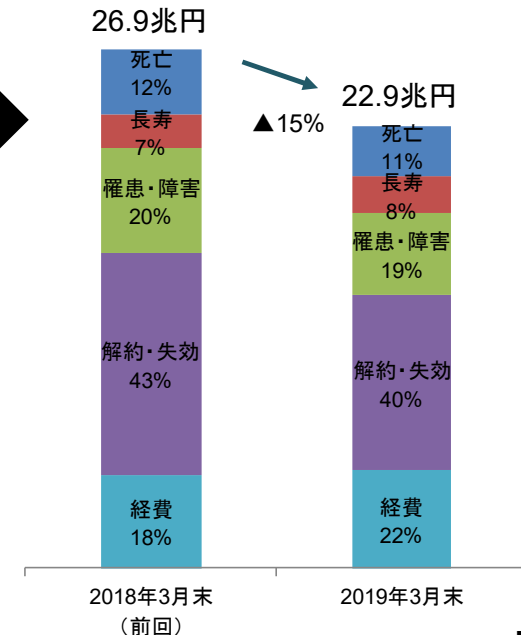
市場リスクの内訳



所要資本の内訳



生命保険リスクの内訳

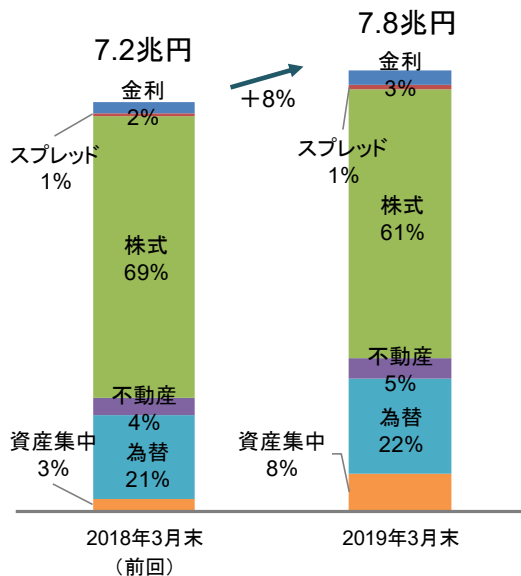


(注) 上図における比率および合計額は、分散効果反映前の単純合計に基づく。

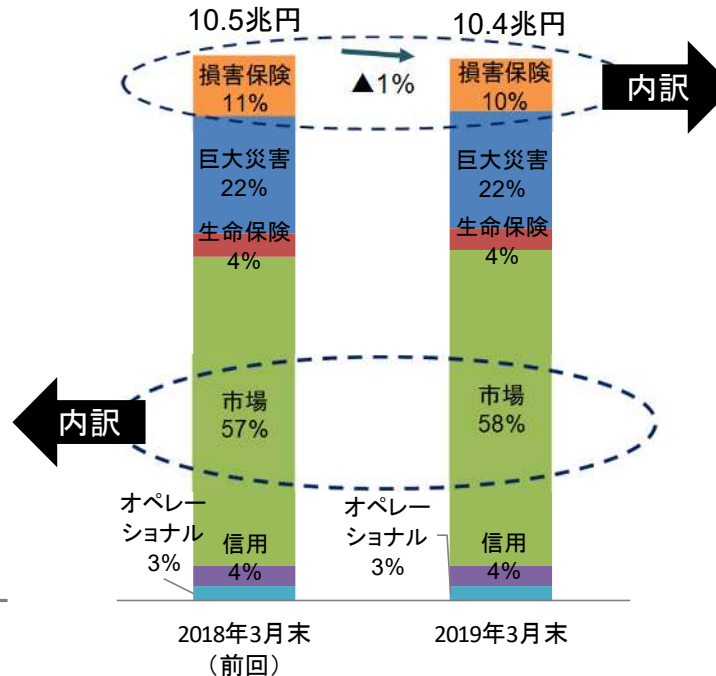
3. 結果詳細 - ④所要資本(ESRの分母)の状況(損保)

- 所要資本の総額(単体ベース:51社計)は、前回とほぼ同額であった(分散効果および税効果反映前:10.4兆円(前回対比▲1%)、分散効果および税効果反映後:6.3兆円(前回対比▲2%)。)
- 各リスクの所要資本(内訳は下図参照)では、市場リスクが増加した(分散効果反映前:前回対比+8%)一方で、損害保険リスクが減少した(分散効果反映後:前回対比▲13%)。
 - 市場リスクの増加は、資産集中リスクの増加(前回対比+214%)が主因であり、これは計測手法の変更が要因と考えられる。
 - 損害保険リスクの減少は、自動車保険のリスク係数の引き下げおよび商品間の相関係数の導入が要因と考えられる。

市場リスクの内訳

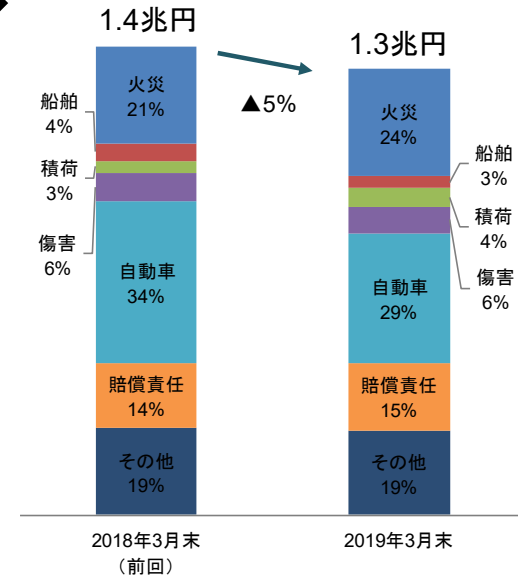


所要資本の内訳



損害保険リスクの内訳

(地理的区分日本における主な商品区分の所要資本)



(注) 上図における比率および合計額は、分散効果反映前の単純合計に基づく。

3. 結果詳細 - ⑤経済前提に対する感応度分析

- 経済前提に対する感応度は、生保・損保とも前回から大きな変化はなかった。
 - 生保の円金利下降シナリオでは、保険負債の増加が資産の増加を上回ることに伴う適格資本の減少に加え、エクスポージャー額の増加等により所要資本が増加している。
- 損保は生保と比較して円金利下降に対する感応度が小さい一方で、株式・不動産下落に対する感応度が大きくなっている。
 - 株式・不動産下落シナリオでは、資産の減少に伴い適格資本が減少する一方で、エクスポージャー額の減少により所要資本も減少している。

(注1) ESRは各シナリオにおける上昇(低下)幅、適格資本および所要資本は各シナリオにおける増加(減少)率を表す。

(注2) 同時に2つの前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない可能性がある。

生保	2019年3月末			2018年3月末(前回)		
	ESR	適格資本	所要資本	ESR	適格資本	所要資本
シナリオ	178%			141%		
円金利50bps上昇	+28pt	+10%	▲5%	+31pt	+15%	▲6%
円金利50bps下降	▲40pt	▲13%	+12%	▲43pt	▲20%	+16%
米ドル金利50bps上昇	▲1pt	▲2%	▲1%	▲2pt	▲2%	▲0%
米ドル金利50bps下降	+1pt	+1%	+1%	+2pt	+2%	+1%
株式・不動産10%下落	▲7pt	▲6%	▲2%	▲11pt	▲8%	▲0%
為替10%円高	▲4pt	▲5%	▲3%	▲8pt	▲5%	+0%

損保	2019年3月末			2018年3月末(前回)		
	ESR	適格資本	所要資本	ESR	適格資本	所要資本
シナリオ	196%			189%		
円金利50bps上昇	+1pt	▲0%	▲1%	+0pt	▲2%	▲2%
円金利50bps下降	▲1pt	▲0%	+0%	▲2pt	▲2%	▲1%
米ドル金利50bps上昇	▲0pt	▲0%	▲0%	▲1pt	▲2%	▲1%
米ドル金利50bps下降	+1pt	+0%	▲0%	▲0pt	▲1%	▲1%
株式・不動産10%下落	▲9pt	▲9%	▲4%	▲14pt	▲10%	▲3%
為替10%円高	▲4pt	▲4%	▲2%	▲3pt	▲5%	▲3%